

東日本大震災津波被災地における 農業復興過程に関する現状と課題 〈まとめ〉

農林水産政策研究所

小野智昭

仙台市荒浜地区
2013.12.05

対象事例の経営規模

(単位：ha)

県・市	組織名・地区名	組織化	経営面積							
			2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
岩手県	陸前高田市	(農)広田半島 下矢作機械利用組合	既設	…	1	7	10	15	15	…
		(農)サンファーム小友 今泉復興農事組合	新設	-	-	-	-	(20)	(20)	…
	大船渡市	吉浜地区	未設立	組織未設率						
		赤崎地区合足集落								
宮城県	東松島市	(有)アグリードなるせ	既設	53	58	81	82	83	100	92
		(株)サンエイト		80	-	104	98	100	110	110
	仙台市	(株)ぱるファーム大曲	新設	-	-	-	28	49	84	112
		(株)めぐいと		-	-	-	28	49	84	144
		(株)パスカファーム立沼		-	-	-	-	3	45	35
	岩沼市	(農)井土生産組合	新設	-	-	-	20	100	100	100
(農)せんだいあらはま		-		-	-	35	-	93	93	
福島県	相馬市	(合)岩子ファーム	既設	(40)	-	-	2	9	32	45
		(合)飯豊ファーム	新設	-	-	12	43	63	72	78
	(合)アグリード飯渕	-		-	-	10	10	12	15	
	(農)グリーンファーム磯部	-		-	-	-	-	26	66	

資料：農林水産政策研究所調査による。

注. 経営面積の()内は、作業受託実面積.

大量離農と法人経営の大規模化

- 津波被災地域での対照的な農業復興
 - 既設法人や新設法人等が急速に大規模化した地域
 - 組織が設立されない地域（大船渡市の事例）
- 急速・大規模な農地集積と表裏して農家の大量離農と農地流動化が進展
- 震災前後の農家数変化（「農家残存率」）との関係
- 農家残存率が低い（1～4割）地域：既設・新設の組織が農地集積
 - 津波被災で農家が大量に離農して農地が流動化
 - その農地の受け皿として、既存組織や新設組織が農地集積
- 農家残存率が高い（7割以上）地域：機械施設の流失農家が少なく、農家が営農を継続し、新たな組織化や既存組織の大規模化が進展しにくい。
 - 吉浜地区：農地は津波被災し圃場整備したが、高台移転した住宅や機械施設は津波被災を免れた。
 - 赤崎地区合足集落：ほ場は被災したが、農業機械の被災程度が軽微で、営農継続。
- 機械・施設を流失した農家は離農を余儀なくされ、その結果、農地が流動化し、その農地を集積して大規模土地利用型経営が形成された。
- 農業・機械取得への助成策が法人化や組織的使用を要件として運用されたため、大規模土地利用型経営が形成された。

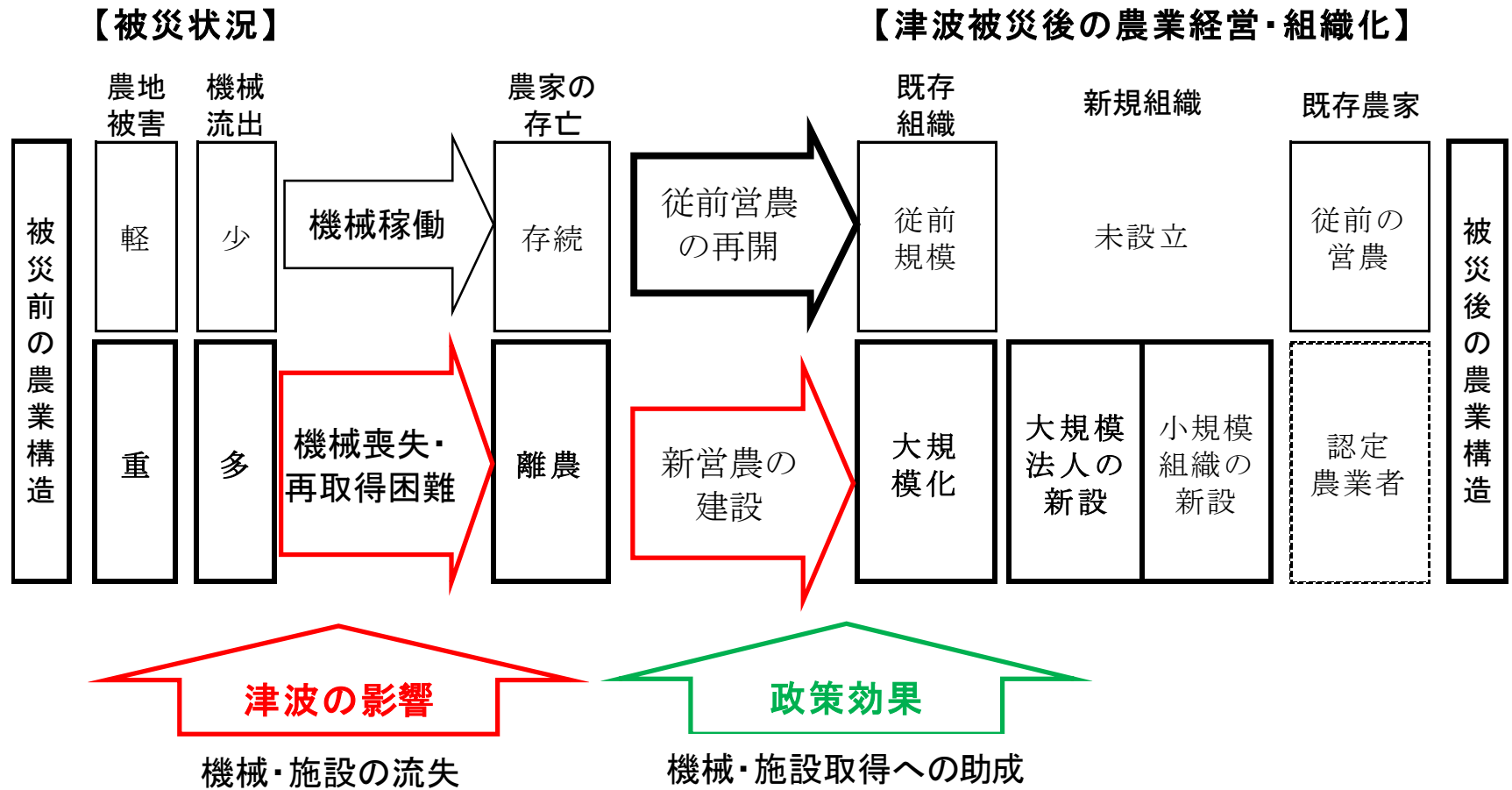
調査対象地での農家数変化

(単位：戸，%)

	組織化	組織名・地区名	構成 員数	2010年		2015年		農家残存率		
				総農家 戸数	販売農 家戸数	総農家 戸数	販売農 家戸数	総農家 戸数	販売農 家戸数	
岩手県	陸前 高田市	既存	(農)広田半島	97	199	43	138	12	69.3	27.9
			下矢作機械利用組合	15	104	58	76	33	73.1	56.9
	新設	(農)サンファーム小友	325	237	97	99	11	41.8	11.3	
		今泉復興農事組合	6	82	28	4	2	4.9	7.1	
大船 渡市	未設立	吉浜地区	-	98	44	78	30	79.6	68.2	
		赤崎地区合足集落	-	17	9	13	6	76.5	66.7	
宮城県	東松 島市	既存	(有)アグリードなるせ	13	42	26	18	11	42.9	42.3
			(株)サンエイト	8	81	46	23	9	28.4	19.6
		新設	(株)ぱるファーム大曲	3	140	90	83	57	59.3	63.3
	(株)めぐいと		6	208	141	135	86	64.9	61.0	
	(株)パスカファーム立沼		6	37	33	9	4	24.3	12.1	
	仙台市	新設	(農)井土生産組合	15	47	38	0	0	0.0	0.0
(農)せんだいあらはま			41	99	74	10	5	10.1	6.8	
岩沼市	新設	(農)玉浦南部生産組合	15	80	63	5	4	6.3	6.3	
福島県	相馬市	既存	(合)岩子ファーム	4	56	48	20	19	35.7	39.6
			(合)飯豊ファーム	3	87	71	52	43	59.8	60.6
	新設	(合)アグリード飯渕	6	20	15	21	13	105.0	86.7	
		(農)グリーンファーム磯部	6	74	69	14	12	18.9	17.4	

資料：農林業センサス。

津波被災地の農業復興の構図



- 津波による機械施設の流失が軽微な地域では、農家は既存の機械施設で営農再開したため、新組織の設立の動きは少なかった。
- 機械施設の流失が多い地域では、多くの農家が離農
- 法人や組織の機械施設再取得を助成し、大規模組織が形成された。

調査対象組織のタイプ

(単位：人，戸，%)

	組織化	組織名	設立年	構成員数 (a)	2010年農業センサス			構成員率 (a/b)	タイプ	
					総農家数 (b)	5ha以上農家数	土地持ち非農家数			
岩手県	既存	(農)広田半島	(2009) 2014	97	199	-	222	48.7	ぐるみ型	
		下矢作機械利用組合	2008	15	104	-	6	14.4	受託組織	
	新設	(農)サンファーム小友	2016	325	237	2	107	137.1	ぐるみ型	
		今泉復興農事組合	2013	6	82	-	11	7.3	少戸数型	
宮城県	既存	(有)アグリードなるせ	2006	13	42	1	38	31.0	中間型	
		(株)サンエイト	2007	8	81	1	93	9.9	少戸数型	
	新設	(株)ぱるファーム大曲	2012	3	140	10	95	2.1	少戸数型	
		(株)めぐいと	2013	6	208	14	146	2.9	少戸数型	
		(株)パスカファーム立沼	2013	6	37	1	9	16.2	少戸数型	
		(農)井土生産組合	2012	15	47	2	23	31.9	中間型	
	仙台市	新設	(農)せんだいあらはま	(2011) 2014	41	99	-	87	41.4	ぐるみ型
	岩沼市	新設	(農)玉浦南部生産組合	2013	15	112	5	29	13.4	少戸数型
福島県	既存	(合)岩子ファーム	(2007) 2012	4	56	5	39	7.1	少戸数型	
		(合)飯豊ファーム	2012	3	87	10	52	3.4	少戸数型	
	新設	(合)アグリード飯渕	2012	6	20	2	16	30.0	中間型	
		(農)グリーンファーム磯部	2015	6	74	14	120	8.1	少戸数型	

資料：2010年総農家数は農業センサス集落カード，その他は農林水産政策研究所調査による。

注1) 法人設立年の()は，前身の任意組織の設立年。

2) (株)めぐいとの2010年の農家数等，立沼集落を除いたもの。

組織のタイプ

- 既設法人，新設法人ともに，組織のタイプは大きく2つ。
- 少戸数型の組織
 - 構成員数が数戸～十戸程度、構成員率＝十数%以下
 - 大規模農家がオペレータとなる協業経営体。東北には以前から展開
- 地域ぐるみ型集落営農
 - 地域の農家のほとんどで構成、構成員率＝40%超
 - （農）広田半島と（農）せんだいあらはま：構成員率＝4～5割
管理作業を含む農作業に参加可能な耕作者中心の組織
 - （農）サンファーム小友：構成員率＝100%超
水利組合をベースに，土地持ち非農家を含む地権者組織
- 中間型組織
 - 構成員数が少ないが，構成員率＝30%程度
 - （有）アグリードなるせ，（農）井土生産組合
津波被災で地域内のほとんどの農家が離農し，旧集落外の各地に分散
→法人は，かつての農村コミュニティを再生のため多くの農家を組織化している。
 - （合）アグリード飯渕
集落内の一部の被災者ぐるみ型の組織のため，構成員率が高い

組織タイプと震災前の農業構造

- 組織化のタイプ：担い手農家の存在状況、地域の農業構造が要因。
- 比較的大規模な担い手農家が存在する地域：少戸数型組織が設立。
 - 宮城県，福島県の平坦地
 - 岩手県の今泉地区は，比較的大規模な農家があったため少戸数型の任意組織設立
- 大規模な担い手農家が乏しい地域：地域ぐるみ型集落営農が設立。
 - 岩手県の中山間地域
 - 陸前高田市小友地区：大規模農家があったため少戸数型任意組織が設立、それらを再編成して地域ぐるみ型法人を設立
 - 宮城県（農）せんだいあらはま：少戸数型の大規模法人があったが，震災後に停止し，担い手欠落状態になったため、地域ぐるみ型集落営農法人を設立
- 設立のされ方にも相違
 - 少戸数型組織：大規模な担い手農家の自発的努力で新組織が設立
 - 地域ぐるみ型組織：行政・JA・普及機関等の力強い支援で組織が設立

組織の経営の特徴

- 立地地域内の農地の受け皿
 - 地域内の田の多くを集積
 - 事業拡大による利益追求のみではなく、地域農業への貢献が組織目的
- 経営作目：水田作経営＝水稲＋転作
- 水稲での直播の導入・拡大
 - 水稲作付面積の拡大による育苗施設の不足や作業効率化、春作業期間の延長のため
- 野菜作等の導入による経営複合化
 - 構成員や従業員の農業専従者の所得を確保
- 既存組織で加工事業の取組
- 従業員を雇用
 - 作業者（オペレータ＋従業員）1人あたりの経営面積は12ha以下
→経営面積が大規模化しオペレータの労働力不足を従業員の雇用で補完
 - 従業員を雇用する法人は、通年の就業場所確保のため野菜導入に積極的

(単位:ha, 人, %)

県・市	組織名	経営面積 (a)	オペレータ数 (b)	農業従業者数 (c)	作業者1人あたり経営面積 (a/(b+c))	経営内容	2010年農地面積			田集積率 (d/a)	
							属地面積	うち田 (d)	経営耕地面積		
岩手県	陸前高田市	(農)広田半島	15	18	-	0.8	水稻,農産加工	81	48	48	31.3
		下矢作機械利用組合	-	7	-	(2.9)	作業受託20ha	63	46	48	(43.5)
		(農)サンファーム小友	97	8	-	12.1	水稻,大豆,野菜	181	153	91	63.4
		今泉復興農事組合	20	4	-	5.0	水稻	49	39	37	51.3
宮城県	東松島市	(有)アグリードなるせ	100	5	6	9.1	水稻,大豆,小麦,野菜 農産加工,サービス	101	88	105	113.6
		(株)サンエイト	110	8	3	10.0	水稻,大豆,イチゴ等	175	137	139	80.3
		(株)ぱるファーム大曲	84	4	3	12.0	水稻,大豆,野菜	272	243	228	34.6
		(株)めぐいと	129	6	5	11.7	水稻,大豆,野菜,	307	279	347	46.2
		(株)パスカファーム立沼	45	6	-	7.5	水稻,大豆,野菜	106	98	58	45.9
	仙台市	(農)井土生産組合	100	8	1	11.1	水稻,大豆,野菜	68	58	93	172.4
		(農)せんだいあらはま	93	6	2	11.6	水稻,大豆,野菜	200	180	168	51.7
	岩沼市	(農)玉浦南部生産組合	100	11	-	9.1	水稻,大豆,野菜	121	104	119	96.2
福島県	相馬市	(合)岩子ファーム	32	4	-	8.0	大豆	154	150	131	21.3
		(合)飯豊ファーム	72	3	4	10.3	大豆,小麦,水稻, ブロッコリ	290	266	238	27.1
		(合)アグリード飯渕	12	3	-	4.0	大豆	55	47	38	25.5
		(農)グリーンファーム磯部	34	6	-	5.7	水稻	228	202	236	16.8

資料：2010年農地面積は2010年農林業センサス、それ以外は農林水産政策研究所調査による。

注 1) 組織の経営面積は2015年度。

2) 2010年の経営耕地面積は、総農家と農家以外の農業事業者の合計。ただし小友地区は総農家のみ。

3) (株)めぐいとの属地面積、経営耕地面積は立沼集落の分を除いている。

大規模組織の立地範囲

(単位：村，集落，ha)

県・市		センサス旧村		組織範囲	組織化	組織名	立地 集落数	経営 面積
		旧村名	藩政 村数					
岩手県	陸前 高田市	広田村	1	1藩政村＝旧村	既存	(農)広田半島	20	15
		矢作村	1			藩政村内小村	新設	下矢作機械利用組合
		小友村	1	1藩政村＝旧村	(農)サンファーム小友	17		97
		気仙町	2	1藩政村	今泉復興農事組合	7	20	
宮城県	東松島市	野蒜村	3	1藩政村	既存	(有)アグリードなるせ	2	100
		小野村	10	2藩政村		(株)サンエイト	4	110
		矢本町	3	1藩政村	新設	(株)ぱるファーム大曲	7	84
				1藩政村		(株)めぐいと	10	129
	1集落	(株)パスカファーム立沼	1	45				
		仙台市	六郷	8		1藩政村	(農)井土生産組合	1
	七郷	7	1藩政村	(農)せんだいあらはま	1	93		
岩沼市	玉浦村	4	1藩政村3集落	(農)玉浦南部生産組合	3	100		
福島県	相馬市	飯豊村	8	1藩政村	既存	(合)岩子ファーム	1	32
				2藩政村		(合)飯豊ファーム	2	72
				1藩政村	新設	(合)アグリード飯渕	1	12
		磯部村	2	1藩政村		(農)グリーンファーム磯部	4	34

資料：農林水産政策研究所調査による。

注．集落数は各組織が立地する地域のセンサス集落数．ただし(株)めぐいと集落数は立沼集落を除く．

大規模組織の立地範囲

- ほとんどの組織が旧藩政村単位の組織である。
 - 藩政村には1集落型と多集落型がある
- 要因：津波被災により農家が大量に離農し、地域内の農地を担う組織が求められた中で、組織を担う農家が藩政村の範囲で求められた。
- 神社の祭事を中心として現在も生活共同体、精神的共同体として活きている旧藩政村が組織化のベースとなっている。
- 集落営農の多くが1集落単位で形成され、その合併、広域化が課題として提起される中で、共同体的性格を保ちつつ、組織の一体性をもって広域化できる範囲として藩政村が重要である。
- 藩政村を範囲とする農業組織化は、被災地以外での農業組織化、集落営農組織化にも大きな示唆を与える。

残された課題

- 大規模土地利用型経営体一般の課題
 - 構成員が高齢化していて、今後いかに若い後継者を確保するかが課題。
 - 後継者が農業に専従するため、野菜の導入等の経営複合化，加工事業等の多角化を図ることが事業上の課題。
 - 大規模化に伴う水田管理作業，特に畦畔の草刈り作業への対応。多面的機能支払交付金を活用などの対応策の検討が必要。
- 津波被災地での大規模経営体特有の課題
 - 経営管理上の課題：助成で取得した機械施設の更新に備えた更新資金確保のために内部留保。
 - 大規模経営体としての経営能力：一挙に大規模化したか、大規模経営の経営者としての経営能力確保が必要。行政やJA，普及機関による今後の支援が重要。
 - 経営体としての確立：地域ぐるみ型組織にはオペレータ請負式で経営体としての一体性が十分でない組織があり，今後，協業経営体への発展が望まれる。

- 農業復興が遅れている地域の問題
 - 農地復旧が遅れている地域における農業復興の行方。
 - 機械施設の流失を免れ、新たな組織化が進展しにくい地域での今後
小規模零細農家が多く、農業の担い手やリーダーが乏しい地域の農業のあり方
→津波被災地での農業振興策が1つの示唆
- 今後の農村コミュニティ
 - 他所へ移転する農家も多い集落では、集落コミュニティが今後、どのように変容・再編されていくのか。
 - 生産と生活の場が一体である農村集落が再生できない集落も多くある
 - 農村コミュニティ再生の実態と水田の地域資源管理（農道・水路等の管理作業等）のあり方は今後の重要な課題。



調査参加者（50音順）

石原清史（前企画広報室長），小野智昭，國井大輔，
畠幸司（近畿農政局），平林光幸，福田竜一，
古橋元（OECD），宮石幸雄，八木浩平，吉井邦恒，吉田行郷

岩沼市玉浦南部営農組合
2014.7.14